

## 第1期中期目標期間に係る業務の実績に関する評価結果 国立大学法人総合研究大学院大学

### 1 全体評価

総合研究大学院大学は、大学共同利用機関法人等の設置する研究所等を基盤とする大学院のみの大学であり、大学共同利用機関法人等の持つ人的・物的資源を活用して、高度な専門性や広い視野を有する人材を育成するとともに、大学院における教育・研究を通じて各基盤機関を有機的に結びつけ、先導的な研究を推進する核となることを目指し、最先端の研究の現場において大学院教育を実施している。

中期目標期間の業務実績の状況は、平成16～19年度までの評価では、すべての項目で中期目標の達成状況が「良好」又は「おおむね良好」であり、さらに平成20、21年度の状況を踏まえた結果、すべての項目で中期目標の達成状況が「良好」又は「おおむね良好」である。業務実績のうち、主な特記事項は以下のとおりである。

教育については、各基盤機関が国際的な研究拠点であることを活かして、学生が国際会議へ参加することを積極的に奨励するとともに、海外学生派遣事業を実施しており、事業の報告書内のアンケートには、派遣事業が博士の学位取得に向けて有効である旨の回答が寄せられるなど、教育効果を高めている。また、在校生アンケート、評価・改善タスクフォースやアカデミックアドバイザーにより、学生の意見を丁寧に聴取しており、多くの学生が専門科目について「満足している」と回答するなど、成果を上げている。

研究については、基盤機関との間で設備利用に関する覚書を締結し、学生が各基盤機関の所有する高度な研究設備が利用できる環境を整備している。

社会連携・国際交流等については、地域交流イベントであるサイエンスカフェの参加者に対して行ったアンケート調査の結果には、地域住民からの継続要望や好意的な意見が寄せられるなど、成果を上げている。また、大学本部のある湘南国際村の環境を活用し、国際シンポジウムやセミナー等の国際交流に加えて、私立大学、国立大学法人等とも学生交流が活発となるなど、国際交流の充実を図っている。

業務運営については、基盤機関との関係を図り大学運営を円滑に行うため、役員、研究科長及び事務局職員により構成される運営会議を設置し、財政、組織、人事等についてオープンな議論を行うとともに、全学で教育・研究の根幹に関わる部分の決定に携わることとしており、予算の戦略的配分、学内公募制事業に関する査定等を行うなど、戦略的な法人運営体制を確立している。

財務内容については、外部資金の積極的な獲得に向け、萌芽的研究の情報収集及び情報の共有化に資するため、研究助成データベースやウェブサイトの公募情報の登録数を増やすなどの取組を行った結果、受託研究、共同研究、寄附金、受託事業及び科学研究費補助金の獲得額が着実に増加している。

情報提供については、専攻を置く基盤機関等の広報委員会と総合研究大学院大学の広報委員会の間で設置した情報交換のネットワーク（広報連絡会）を活用し、各機関間で一般公開に関する情報、特色ある研究・教育事業やその成果を積極的に情報交換することによって情報発信の充実を図っている。

## 2 項目別評価

### I. 教育研究等の質の向上の状況

#### (I) 教育に関する目標

##### 1. 評価結果及び判断理由

**【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である**

(判断理由) 「教育に関する目標」に係る中期目標（4項目）のうち、2項目が「良好」、2項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

(参考)

平成 16～19 年度の評価結果は以下のとおりであった。

**【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である**

(判断理由) 「教育に関する目標」に係る中期目標（4項目）のうち、2項目が「良好」、2項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

##### 2. 各中期目標の達成状況

###### ① 教育の成果に関する目標

**【評価結果】 中期目標の達成状況が良好である**

(判断理由) 平成 16～19 年度の評価結果は「教育の成果に関する目標」の下に定められている具体的な目標（1項目）が「良好」であったことから、「中期目標の達成状況が良好である」であった。

平成 20、21 年度の達成状況を踏まえた結果は、1項目が「良好」とし、これらの結果に加え、学部・研究科等の現況分析における関連項目「学業の成果」「進路・就職の状況」の結果も勘案して、総合的に判断した。

#### <特記すべき点>

##### (優れた点)

- 中期計画「国際的通用性を養うために、基盤機関のもつ国際的研究センターとしての環境を活用するとともに、国際的に認知された学術雑誌・刊行物での論文発表、国際的な会議での研究成果発表を促進」について、各基盤機関が国際的な研究拠点であることを活かして、学生が国際会議へ参加することを積極的に奨励している。また、平成 18 年度からは海外学生派遣事業を実施しており、平成 19 年度末までに 27 名の学生が派遣されており、この事業の報告書内のアンケートには、派遣事業が博士の学位取得に向けて有効である旨の回答が寄せられ、学生への教育効果が高いことが伺われることから、優れていると判断される。

## ② 教育内容等に関する目標

### 【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 平成 16 ～ 19 年度の評価結果は「教育内容等に関する目標」の下に定められている具体的な目標（4 項目）のうち、1 項目が「良好」、3 項目が「おおむね良好」であったことから、「中期目標の達成状況がおおむね良好である」であった。

平成 20、21 年度の達成状況を踏まえた結果は、1 項目が「良好」、3 項目が「おおむね良好」とし、これらの結果に加え、学部・研究科等の現況分析における関連項目「教育内容」「教育方法」の結果も勘案して、総合的に判断した。

#### ＜特記すべき点＞

##### (優れた点)

- 中期計画「学生の意見を反映した教育体制の検討」について、在校生アンケート、評価・改善タスクフォースやアカデミックアドバイザーにより、学生の意見を丁寧に聴取したことは、在校生アンケートに多くの学生が専門科目について「満足している」と回答していること等から、優れていると判断される。

##### (特色ある点)

- 中期計画「(世界的なレベルで国内外で活躍できるための国際的通用性を涵養するために、次の措置を講ずる。) ①基盤機関における国際的なセミナーなどへの参加を奨励」について、当該大学の基盤機関である 4 つの大学共同利用機関法人及び 2 つの独立行政法人が設置する 18 の研究所その他の機関には、多くの国内外の研究者が集まっており、そこで実施されているセミナー等での発表、聴講、運営補助等を学生に奨励していることは、特色ある取組であると判断される。

## ③ 教育の実施体制等に関する目標

### 【評価結果】 中期目標の達成状況が良好である

(判断理由) 平成 16 ～ 19 年度の評価結果は「教育の実施体制等に関する目標」の下に定められている具体的な目標（4 項目）のうち、3 項目が「良好」、1 項目が「おおむね良好」であったことから、「中期目標の達成状況が良好である」であった。

平成 20、21 年度の達成状況を踏まえた結果は、3 項目が「良好」、1 項目が「おおむね良好」とし、これらの結果に加え、学部・研究科等の現況分析における関連項目「教育の実施体制」の結果も勘案して、総合的に判断した。

## ④ 学生への支援に関する目標

### 【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 平成 16 ～ 19 年度の評価結果は「学生への支援に関する目標」の下に定められている具体的な目標（1 項目）が「おおむね良好」であったことから、「中期目標の達成状況がおおむね良好である」であった。  
平成 20、21 年度の達成状況を踏まえた結果は、1 項目が「おおむね良好」であることから判断した。

### <特記すべき点>

#### (優れた点)

- 中期計画「学生の個別事情に応じた教育課程と研究時間の調整」について、早朝や夜間の講義など配慮の行き届いた教育を実施し、社会人や留学生など学生の事情に合わせた研究指導体制としたことは、優れていると判断される。

## (Ⅱ) 研究に関する目標

### 1. 評価結果及び判断理由

#### **【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である**

(判断理由) 「研究に関する目標」に係る中期目標（2 項目）のすべてが「おおむね良好」であることから判断した。

(参考)

平成 16 ～ 19 年度の評価結果は以下のとおりであった。

#### **【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である**

(判断理由) 「研究に関する目標」に係る中期目標（2 項目）のすべてが「おおむね良好」であることから判断した。

### 2. 各中期目標の達成状況

#### ① 研究水準及び研究の成果等に関する目標

#### **【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である**

(判断理由) 平成 16 ～ 19 年度の評価結果は「研究水準及び研究の成果等に関する目標」の下に定められている具体的な目標（1 項目）が「おおむね良好」であったことから、「中期目標の達成状況がおおむね良好である」であった。

平成 20、21 年度の達成状況を踏まえた結果は、1 項目が「おおむね良好」とし、これらの結果に加え、学部・研究科等の現況分析における関連項目「研究活動の状況」「研究成果の状況」の結果も勘案して、総合的に判断した。

#### ② 研究実施体制等の整備に関する目標

**【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である**

(判断理由) 平成 16～19 年度の評価結果は「研究実施体制等の整備に関する目標」の下に定められている具体的な目標（3 項目）のうち、1 項目が「良好」、2 項目が「おおむね良好」であったことから、「中期目標の達成状況がおおむね良好である」であった。

平成 20、21 年度の達成状況を踏まえた結果は、1 項目が「良好」、2 項目が「おおむね良好」とし、これらの結果を総合的に判断した。

**<特記すべき点>**

**(特色ある点)**

- 中期計画「(学生の研究環境を整備するとともに、研究成果を公表するために、次の措置を講ずる。) ①基盤機関が有する施設・設備の有効利用」及び「②学生の学会等における積極的な研究成果の発表」について、基盤機関との間で設備利用に関する覚書を締結し、学生が各基盤機関の所有する高度な研究設備、環境を利用できるように整備したこと、また、学生の英語によるプレゼンテーション能力を高めるためのプログラム等が設けられていることは、特色ある取組であると判断される。

**(Ⅲ) その他の目標**

**(1) 社会との連携、国際交流等に関する目標**

**1. 評価結果及び判断理由**

**【評価結果】 中期目標の達成状況が良好である**

(判断理由) 「社会との連携、国際交流等に関する目標」に係る中期目標（1 項目）が「良好」であることから判断した。

(参考)

平成 16～19 年度の評価結果は以下のとおりであった。

**【評価結果】 中期目標の達成状況が良好である**

(判断理由) 「社会との連携、国際交流等に関する目標」に係る中期目標（1 項目）が「良好」であることから判断した。

**2. 各中期目標の達成状況**

**① 社会との連携、国際交流等に関する目標**

**【評価結果】 中期目標の達成状況が良好である**

(判断理由) 平成 16～19 年度の評価結果は「社会との連携、国際交流等に関する目標」の下に定められている具体的な目標（3 項目）のうち、2 項目が「良

好)、1項目が「おおむね良好」であったことから、「中期目標の達成状況が良好である」であった。

平成 20、21 年度の達成状況を踏まえた結果は、2項目が「良好」、1項目が「おおむね良好」とし、これらの結果を総合的に判断した。

#### ＜特記すべき点＞

##### （優れた点）

- 中期目標で「社会的に重要な問題に対して戦略的な基礎研究を展開し、その成果を一般市民にわかり易く伝えて社会への成果還元を図る」としていることについて、地域交流イベントであるサイエンスカフェの参加者に対して行われたアンケート調査の結果には、地域住民からの継続要望や好意的な意見が寄せられていることから、優れた取組であると判断される。

##### （特色ある点）

- 中期計画で「神奈川県下の国公立大学間の学術交流協定の拡大と有効な運用」及び「各専攻の有する学術的な国際性や大学本部が位置する湘南国際村の環境を活用し、国際交流の充実を図る」としていることについて、国際シンポジウムやセミナー等の国際交流に加えて、私立大学、国立大学法人等とも学生交流が活発である点は、特色ある取組であると判断される。

#### （Ⅳ）定員超過の状況

- 平成 16 年度から平成 19 までの 4 年間の業務の実績における評価において、複合科学研究科の定員超過率が 130 %を上回っており、定員超過の改善を求めたところ、平成 20 年度及び平成 21 年度において定員超過解消に向けて取り組み、平成 21 年度においては定員超過率が改善している。

## Ⅱ. 業務運営・財務内容等の状況

### (1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

- ①運営体制の改善、②教育研究組織の見直し、③人事の適正化、
- ④事務等の効率化・合理化

平成 16～21 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 基盤機関との係を回り大学運営を円滑に行うため、役員、研究科長及び事務局職員により構成される運営会議を設置し、財政、組織、人事等についてオープンな議論を行うとともに、全学で教育・研究の根幹に関わる部分の決定に携わることとしており、予算の戦略的配分、学内公募制事業に関する査定等を行うなど、戦略的な法人運営体制を確立している。
- 5室に分立細分化していた事務組織を3課（総務、財務、学務）及び調査・監査主幹へ統合したほか、教育職員及び事務職員の協働の下に置かれていた「教育研究推進室」を廃止し、事務局各課に業務を割り振るとともに、基盤機関との連携をより効率よく行うために基盤総括事務室を、全学的な事業や葉山高等研究センターの教育研究活動を支援するために葉山共回事務室を設置するなど、組織の統合・合理化を図っている。
- 予算委員会を毎月定例に開催し、概算要求項目の検討、資金運用、各部門の予算要求・ヒアリング・予算の査定の過程を明確にし、基盤機関からのプロジェクト分及び施設・設備要求の掘り起こしにより、基盤機関と葉山本部との一体感が高まり、相互関係を強化している。
- 全学共同教育研究活動の一環である特定教育研究経費による教育プロジェクト予算（学内公募型）及び基盤機関、学外者、学生が参加可能な共同研究体制を備えたプロジェクト研究事業予算を一定額確保するとともに、「人間生命科学」、「物理を基盤とする生命科学」、「人間と科学」、「新領域」のプロジェクト研究事業を実施するなど、戦略的な資源配分を行っている。
- 教員に対する教育業績評価について、今後、大学として一体的な評価システムの確立が期待される。

#### 【評定】 中期目標の達成状況が**良好**である

(理由) 中期計画の記載 26 事項すべてが「中期計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(参考)

平成 16～19 年度の評価は以下のとおりであった。

#### 【評定】 中期目標の達成状況が**良好**である

(理由) 中期計画の記載 26 事項すべてが「中期計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

## **(2) 財務内容の改善に関する目標**

- 〔 ①外部研究資金その他の自己収入の増加、②経費の抑制、  
③資産の運用管理の改善 〕

平成 16 ～ 21 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 外部資金の積極的な獲得に向け、先導科学研究科に必要な萌芽的研究の情報収集及び情報の共有化に資するため、研究助成データベースに掲げる公募情報の登録数を増やすとともに、ウェブサイトにおいても公募情報を案内するなどの取組を行った結果、平成 21 年度における受託研究、共同研究、寄附金及び受託事業による外部資金は 7,942 万円（対 16 年度比 3,961 万円増）、平成 21 年度の外部資金比率は 2.7 %（対平成 16 年度比 1.3 %増）となっており、科学研究費補助金の採択件数は 66 件（対平成 16 年度比 39 件増）、採択金額は 1 億 1,094 万円（対平成 16 年度比 4,431 万円増）となっている。
- 役員会直轄の予算委員会において、各予算部局単位で月次単位の予算計画・執行計画を正確に把握・精査し、補正予算を策定して、計画的・効果的に決算見込額を把握するとともに、一連の実績を次年度予算の査定に反映するなど、適正かつ実質的な予算編成を行い、財務分析データを活用している。
- 電子メールサービスに係る業務コストの削減等経費の抑制に努めるとともに、事務システムの改修、事務コンピュータ端末の更新、新規メールサーバーシステムの導入やスパム対策・ウイルス対応策の充実等により、各種事務作業の効率化と担当事務職員の負担軽減等を図っている。
- 中期計画における総人件費改革を踏まえた人件費削減目標の達成に向けて、着実に人件費削減が行われている。今後とも、中期目標・中期計画の達成に向け、教育研究の質の確保に配慮しつつ、人件費削減の取組を行うことが期待される。

### **【評定】 中期目標の達成状況が良好である**

(理由) 中期計画の記載 7 事項すべてが「中期計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(参考)

平成 16 ～ 19 年度の評価は以下のとおりであった。

### **【評定】 中期目標の達成状況が良好である**

(理由) 中期計画の記載 7 事項すべてが「中期計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

## **(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標**

- 〔 ①評価の充実、②情報公開等の推進 〕

平成 16 ～ 21 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。



- 基盤機関を設置する6機構等法人とのより一層の意思疎通を図り、関係・協力体制をさらに強化するために、機構等法人の幹部と大学役員との「総合研究大学院大学の在り方に関する研究会」を設置したほか、役員会等大学の主要な会議の議事概要を、「主要会議情報」として、それぞれの会議が終了次第、速やかに公開するなど、大学を構成している基盤機関にいる教員・学生に対する広報を充実させ、大学と各基盤機関等との関係・協力を強化に向けた取組を実施している。
- ユーザーインターフェースの改良等の大規模なバージョンアップを完了したデータベース・システムを利用して、評価関連データベースの一つとして「研究業績データベース」の作成に先立ちプラットフォームとして「機関リポジトリ」の開発に取り組んでいる。
- 専攻を置く基盤機関等の広報委員会と総合研究大学院大学の広報委員会の間で設置した情報交換のネットワーク（広報連絡会）を活用し、各機関間で一般公開に関する情報、特色ある研究・教育事業やその成果を積極的に情報交換することによって情報発信の充実を図っている。
- 「総研大ニューズレター」を大学ウェブサイトに公開するとともに、全学生及び教職員に学内のトピック的ニュース等を配信するなど、学外はもとより、各基盤機関にいる教員・学生等に対する広報にも取り組んでいる。

**【評定】 中期目標の達成状況が良好である**

(理由) 中期計画の記載9事項すべてが「中期計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(参考)

平成16～19年度の評価は以下のとおりであった。

**【評定】 中期目標の達成状況が良好である**

(理由) 中期計画の記載9事項すべてが「中期計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

**(4) その他業務運営に関する重要目標**

〔①施設設備の整備・活用等、②安全管理〕

平成16～21年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 役員会の下に施設・設備マネジメント委員会を設置し、教育研究活動に必要な機能の確保と向上、実験室等の整備及び学生等の要望に応じた既存居室の有効活用を行っている。
- 「葉山キャンパス環境憲章」を策定し、構成員の環境への意識向上を図るとともに、環境ワーキンググループを設置し、エコバッグの作成等の取組を行うなど、環境問題

に対する基本姿勢を明確にしている。

- 環境保全対策として、全共通スペースの照明設備に人感センサーを設置し、冷暖房のガス集中式冷温水機を設置するとともに、太陽光発電の設置等を実施するなど、省エネルギー対策の取組を行っている。
- 平成 16 ～ 19 年度の評価結果において評価委員会が課題として指摘した、研究費不正使用防止に係る配分機関・関係府省への報告手続きについては、関係規程を改正し明文化が行われており、指摘に対する取組が行われている。

**【評定】 中期目標の達成状況が良好である**

(理由) 中期計画の記載 5 事項すべてが「中期計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(参考)

平成 16 ～ 19 年度の評価は以下のとおりであった。

**【評定】 中期目標の達成状況がおおむね良好である**

(理由) 中期計画の記載 5 事項すべてが「中期計画を十分に実施している」と認められるが、研究費の不正使用防止のための体制・ルールの整備が十分ではないこと等を総合的に勘案したことによる。